

見える化通信

今国会の産業政策関連法案
経済安保、賃上げ・国内投資、CNに注目

1月26日に第213回通常国会が開会しました。今国会では、58本の法案・条約の審議が予定されています。電機産業に関連する法案では、経済安全保障や国内投資、カーボンニュートラルに関連する法案に注目です。

電機連合 総合産業・社会政策部門

■図表1 今国会で政府から提出予定の産業政策に関わる主な法案

経済安全保障の分野では、セキュリティ・クリアランス（以下、SC）制度の導入法案に注目です（図表1※A参照）。SC制度とは、政府が保有する安全保障上重要な情報として指定された情報に、アクセスする必要がある事業者や個人に対して調査を実施して信頼性を確認し、情報へのアクセスを認める制度です（図表2）。

法案名	概要
重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案【※A】 ＜新法＞	背景/課題 経済安保分野でも情報漏洩リスクに万全を期すべく、わが国の情報保全の更なる強化を図る必要 内 容 重要経済安保情報の指定、事業者への重要経済安保情報の提供、重要経済安保情報の取扱い者の制限、適性評価 など
所得税法等の一部を改正する法律案【※B】	背景/課題 物価上昇を超える賃上げ実現 など 内 容 賃上げ促進税制の強化 など
新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案【※C】	背景/課題 戦略的国内投資の拡大、国内投資拡大に繋がるイノベーション及び新陳代謝の促進 内 容 戦略分野国内生産促進税制、イノベーションボックス税制、中堅企業関連措置、スタートアップ企業関連措置 など
脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案【※D】＜新法＞	背景/課題 低炭素水素等の活用・促進が必要 内 容 「低炭素水素等」を定義、計画認定制度の創設、水素等供給事業者の判断基準の策定 など
二酸化炭素の貯留事業に関する法律案【※E】＜新法＞	背景/課題 CCSの導入が不可欠 内 容 試掘・貯留事業の許可制度の創設、貯留事業者に対する規制、導管輸送事業の届出制度の創設 など

出所：電機連合作成

産業政策関連法案の概要は、図表1の通りです。

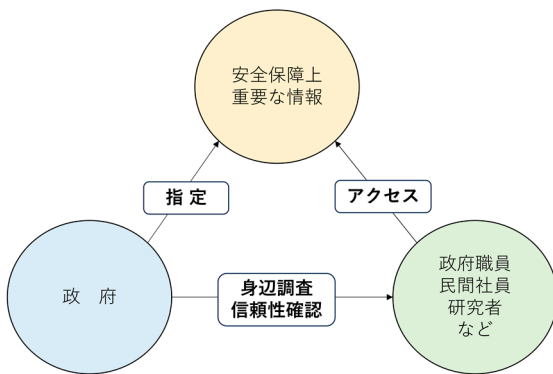
セキュリティ・クリアランス
制度の導入

■図表2 SC制度の仕組み

政府は、「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」への転換をめざしており、2024年度の新たな賃上げ税制では、大企業の法人税の税額控除率の上乗せや、中堅企業向けの新たな措置の創設、女性活躍や子育て支援に積極的な企業への上乗せ支援などの制度拡充を予定しています（図表1※B参照、注1）。

また、国内投資の拡大に向けた、「戦略分野国内生産促進税制」の創設に注目です（図表1※C参照）。これは、EV、蓄電池や半導体などの重要物質を国内で生産

賃上げ・国内投資の拡大



出所：電機連合作成

デュアルユース（軍民両用）分野が増えて軍事と非軍事の境目が曖昧になる中、経済安全保障分野でも情報保全の強化を図る必要性が高まっています（注1）。

注1 SC制度の詳細は「見える化通信 Vol.142(2023.10)」および「第8回政策研究会開催報告」を参照。

する場合、その量に応じて法人税負担を軽減するもので、期間は10年程度を予定しています。従来は投資費用の一部を税額から差し引くのが主流でしたが、生産のランニングコストを含めて差し引く仕組みは画期的です。

注2 賃上げ促進税制の詳細は「政策213(2024.2.26)」を参照。

2050CNへ向けた環境整備

「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた法案には、水素社会推進法案があります（図表1※D参照）。製造過程で排出されるCO₂の量が一定以下で、その利用がCO₂排出量の削減に寄与するものを「低炭素水素」と定義し、その供給・利用事業者を支援します。

また、CCS^{注3}事業法案もあります（図表1※E参照）。化石燃料・原料の利用後の脱炭素化を進める手段として、CO₂を回収して地下に貯留するCCSが注目されており、民間事業者がCCS事業を開始するための事業環境を整備します。

注3 Carbon dioxide Capture and Storage略

ここで紹介した法案を含め、電機連合が注目する法案に関する情報や取り組みをYOU・インターネットに掲載していますので、ご活用ください。電機連合では、浅野さとし衆議院議員と連携し、職場の懸念・課題意識を国会の場で伝えていきます。

YOU・インターネットへのアクセスができない方は、所属組合へお問い合わせください。